

2026年度の業績見通し、 「増収増益」は30.3% 2年ぶりに増加

中東情勢の懸念により、
下振れ材料「原油・素材価格の動向」が急上昇

長野県・2026年度の業績見通しに関する企業の意識調査



本件照会先

中澤 敏哉(調査担当)
帝国データバンク
長野支店
026-232-1288

発表日

2026/05/21

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

SUMMARY

2026年度の業績見通しは、増収増益を見込む企業の割合が30.3%と2年ぶりに増加し、減収減益は24.9%と3年ぶりに増加した。業績見通しを左右する重要なポイントは中東情勢と物価の動向である。中東情勢の悪化が長期化すれば、原材料・エネルギー価格の上昇によるコストアップ、供給不足によるサプライチェーンの混乱など業績への悪影響は避けられず、企業の業績を大きく下押しするリスクが高まるため、事態の早期解決が望まれる。

※帝国データバンク長野支店は、長野県企業500社を対象に、「2026年度の業績見通し」に関するアンケート調査を実施した。

なお、業績見通しに関する企業の意識調査は、2009年3月以降、毎年実施し今回で18回目

調査期間:2026年3月17日~3月31日(インターネット調査)

調査対象:長野県企業500社、有効回答企業数は242社(回答率48.4%)

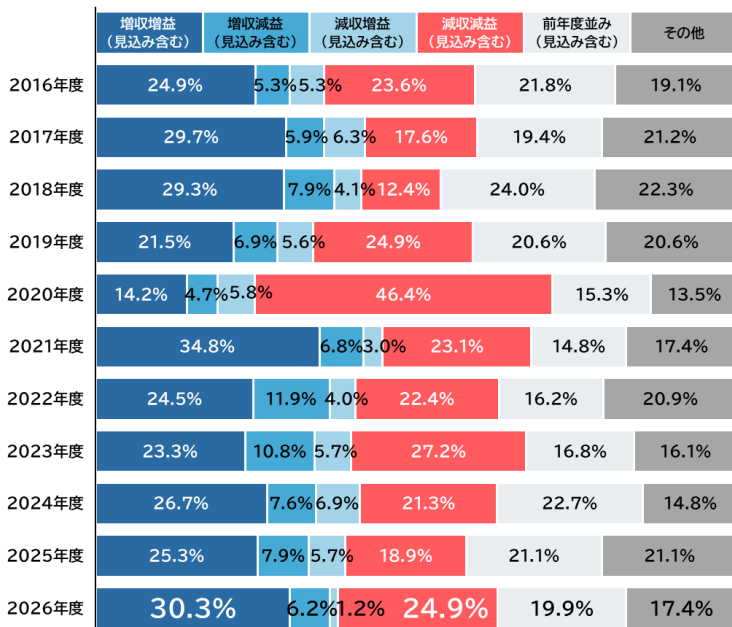
2026年度、「増収増益」を見込む企業は30.3%に増加

2026年度(2026年4月決算～2027年3月決算)の業績見通し(売上高および経常利益)について長野県企業に尋ねたところ、「増収増益」を見込んでいる企業の割合は30.3%となり、前回調査(2025年度見通し)から5.0pt上昇し、2年ぶりに増加した。全国(23.9%)を6.4pt上回り、都道府県別では2番目に多かった。他方、「減収減益」は同6.0pt上昇の24.9%と3年ぶりに増加した。また、「前年度並み」が19.9%(同1.2pt減)で微減となった。

『業績見通し』を尋ねた翌年に尋ねている『業績実績』と比較すると、「増収増益」の割合は、過去10年で、2019年度、2021年度、2024年度の『業績実績』が『業績見通し』を下回った以外は、『実績』が『見通し』を上回った。この期間は、コロナ禍やロシア・ウクライナ戦争、中東情勢の悪化など地政学的リスクの高まり、トランプ関税をはじめとした保護主義の拡大など業績を見通す上で不透明さを増す複数の材料があった。しかし、先行き不透明感の高まりで企業の見通しがより慎重になっていたことに加え、インフレ環境下による価格転嫁が進み、収益確保に成功した企業が多かったことも『実績』が『見通し』を上回る要因となった。このため、米国・イスラエルによるイランへの軍事攻撃から中東情勢の緊迫が続いているが、長野県企業の2026年度業績見通しは、過去10年間で2番目に増収増益の割合が多い。

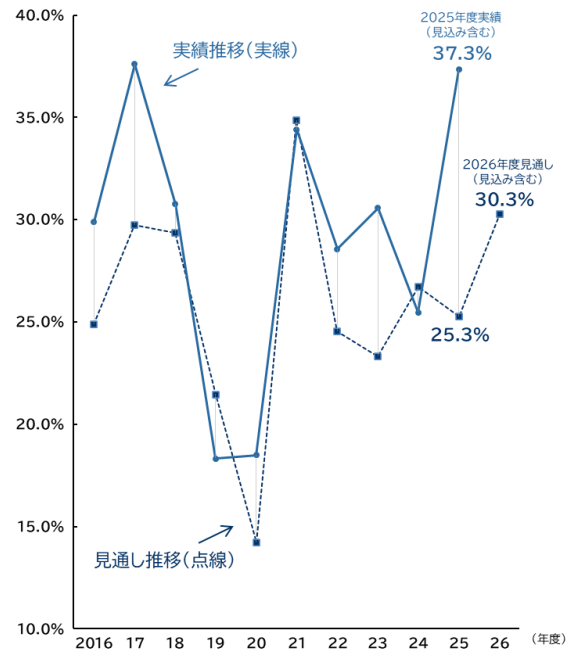
年度別 業績見通し

年度別 業績見通しの推移



(参考)年度別「増収増益」

業績実績と見通しの推移



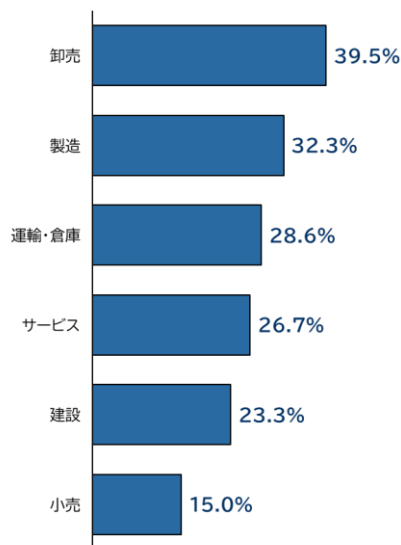
主要業界別にみると、「増収増益」は「卸売」(39.5%)が最も高かった。帝国データバンク長野支店が4月に発表した「長野県・価格転嫁に関する実態調査(2026年2月)」において、コスト上昇を販売価格にどの程度上乗せできたかを示す価格転嫁率が主要業界別で最も高かったことも一要因とみられる。次いで、「製造」(32.3%)が3割を超えて、全体の平均を上回った。

他方、「減収減益」では、品不足や個人消費の低迷を懸念する「小売」(45.0%)が最も高く、次いで価格転嫁が遅れる「運輸・倉庫」(42.9%)、「建設」(33.3%)が3割を超え、全体の平均を上回った。

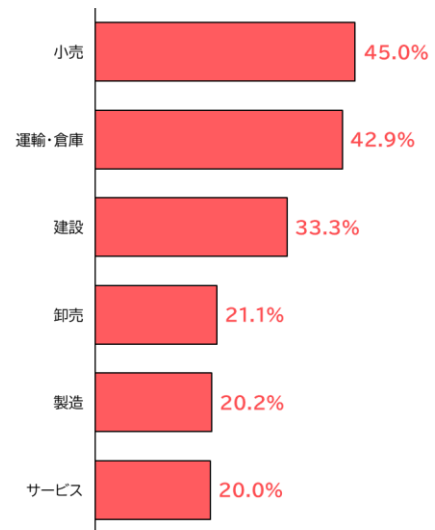
企業からは、「原油価格の変動で物価が上がり、消費低迷になってくる心配がする」(米菓製造)など、原油供給の不安定化により、価格が高騰し、販売量が減少しているという声が聞かれた。さらに、小売店では商品の入荷不足も発生している。また、企業は燃料費、原材料費、人件費など各種コストの高騰に対応するため、価格転嫁を進めているが、消費者は度重なる値上げに敏感となっており、売り上げに悪影響が及ぶ懸念も高まっている。

-主要業界別- 2026年度の業績見通し「増収増益」「減収減益」割合

主要業界別 2026年度「増収増益」割合



主要業界別 2026年度「減収減益」割合



上振れ材料は「個人消費の回復」、 下振れ材料は「原油・素材価格の動向」がトップに

2026年度の業績見通しを上振れさせる材料を尋ねたところ、「個人消費の回復」が40.1%と4年連続でトップになった(複数回答、以下同)。以下、「原油・素材価格の動向」(33.1%)、「所得の増加」(26.4%)、「人手不足の緩和」(23.6%)が2割超で続いた。前年度と同様に、消費を喚起する材料が目立ち、2026年度も業績のカギを握ることになりそうだ。さらに、中東情勢が改善されることで原油・素材価格をはじめとした各種コストの低減につながり、業績の上振れ材料となる可能性があると考えているものとみられる。

2026年度の業績見通しを下振れさせる材料では、「原油・素材価格の動向」(58.3%)が前回から21.1ptの大幅上昇となり、最も高くなった(複数回答、以下同)。次いで、「物価の上昇(インフレ)」(43.4%)、「人手不足の深刻化」(37.2%)、「個人消費の一段の低迷」(33.9%)が3割台で続いた。ま

た、「カントリーリスク」(25.6%)が前回から10pt以上の上昇となった。とりわけ、中東情勢の悪化に係る項目が急上昇し、業績の見通しに多大な影響を及ぼしていることがうかがえる。

2026年度業績見通しの「上振れ材料」「下振れ材料」

上振れ材料(上位10項目)			下振れ材料(上位10項目)		
	2026年度 見通し	2025年度 見通し		2026年度 見通し	2025年度 見通し
個人消費の回復	40.1%	36.8%	原油・素材価格の動向	58.3%	37.2%
原油・素材価格の動向	33.1%	23.0%	物価の上昇(インフレ)	43.4%	40.5%
所得の増加	26.4%	26.4%	人手不足の深刻化	37.2%	37.5%
人手不足の緩和	23.6%	19.3%	個人消費の一段の低迷	33.9%	32.0%
米国経済の成長	19.4%	20.4%	中国経済の悪化	28.5%	31.2%
経済政策の拡大	18.2%	11.2%	米国経済の悪化	28.5%	35.3%
減税	17.8%	15.6%	カントリーリスク	25.6%	11.5%
公共事業の増加	14.9%	12.3%	賃金相場の上昇	25.2%	26.8%
為替動向	14.9%	16.0%	政策金利の引き上げ	23.6%	19.0%
雇用の改善	12.8%	10.4%	所得の減少	22.7%	23.0%

注1:2026年3月調査の母数は有効回答企業242社、2025年3月調査は269社

注2:網掛けは、前年度見通しより5ポイント以上増加していることを示す

2026年度の業績見通し、中東情勢と物価動向がポイント

本調査の結果、「増収増益」を見込む長野県企業の割合はおよそ3社に1社に達することが分かった。前年度見通しを5.0pt上回り、2年ぶりに増加した。他方、「減収減益」を見込む長野県企業の割合はおよそ4社に1社となる24.9%で、同6.0pt高くなり、3年ぶりに増加となった。

米国・イスラエルによるイランへの軍事攻撃をきっかけとした中東情勢の緊迫化が続くなか、日本経済を取り巻く不確実性は高まっている。資源価格の高騰などコストの増加に加えて、商品の流通が滞るケースもすでに発生している。さらに、企業は価格転嫁を行う一方で、消費者の買い控えが進行する懸念も広がっており、とりわけ小売業の見通しは厳しくなっている。

このような経済環境下において、業績見通しを左右する重要なポイントは中東情勢と物価の動向といえよう。中東情勢の悪化による原油・素材価格の動向は、業績見通しを下押しする最大の要因となっている。今後、事態が長期化する場合、原材料・エネルギー価格の上昇によるコストアップ、供給不足によるサプライチェーンの混乱など業績への悪影響は避けられない。また、たとえ地政学的リスクが低減したとしても供給面の正常化には時間を要すると予想されるなかで、原油価格が交戦前より高値圏で推移する可能性もあり、企業の業績を大きく下押しするリスクが高まるため、事態の早期解決が望まれる。一方で、直近の日本経済は、名目賃金の上昇とともに、物価上昇率が鈍化したことで実質賃金の改善につながっている¹。個人消費

¹ 厚生労働省、「毎月勤労統計調査」(<https://www.mhlw.go.jp/toukei/list/30-1a.html> ,2026年4月17日参照)

の回復や所得の増加などは業績見通しの上振れ材料となっており、持続的な実質賃金の伸びによる消費の好循環が企業業績向上のカギを握る要因の1つとなろう。

調査先企業の属性

企業規模区分

中小企業基本法に準拠するとともに、全国売上高ランキングデータを加え、下記のとおり区分。

業界	大企業	中小企業(小規模企業含む)	小規模企業
製造業その他の業界	「資本金 3 億円を超える」かつ 「従業員数 300 人を超える」	「資本金 3 億円以下」または 「従業員 300 人以下」	「従業員 20 人以下」
卸売業	「資本金 1 億円を超える」かつ 「従業員数 100 人を超える」	「資本金 1 億円以下」または 「従業員数 100 人以下」	「従業員 5 人以下」
小売業	「資本金 5 千万円を超える」かつ 「従業員 50 人を超える」	「資本金 5 千万円以下」または 「従業員 50 人以下」	「従業員 5 人以下」
サービス業	「資本金 5 千万円を超える」かつ 「従業員 100 人を超える」	「資本金 5 千万円以下」または 「従業員 100 人以下」	「従業員 5 人以下」

注 1: 中小企業基本法で小規模企業を除く中小企業に分類される企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが上位 3% の企業を大企業として区分

注 2: 中小企業基本法で中小企業に分類されない企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが下位 50% の企業を中小企業として区分

注 3: 上記の業種別の全国売上高ランキングは、TDB 産業分類(1,359 業種)によるランキング